

経済レビュー

民主党・自民党のマニフェストにおける経済・財政政策について ～選挙後に期待される財政再建及び成長戦略～

【要旨】

- ◇ 今回の民主党のマニフェストでは、「第三の道」による「強い経済、強い財政、強い社会保障」が掲げられた。「第三の道」とは、経済・財政・社会保障を一体として捉える経済政策であり、公共事業中心の「第一の道」や市場万能主義に基づく「第二の道」とは異なるものとして位置付けられている。
- ◇ 民主党の個々の政策は、財源なきバラマキと批判された前回のマニフェストと比べて現実重視の方向へ政策の修正が行われており、また消費税を含めた税制改正を盛り込むなど、経済・財政の実状を踏まえた上で、優先度や実現可能性に基づいて政策の組み直しが行われたといえる。
- ◇ 民主党と自民党の財政健全化政策の方向性はほぼ一致しており、参院選後に財政再建の議論の加速が期待される。焦点は①消費税の上げ幅②消費税の引き上げ時期③租特を含む税制抜本改革である。
- ◇ 政府主導による成長戦略も類似しており、法人税引き下げや経済特区創設、次世代産業への集中投資など踏み込んだ内容が多い。漸く、日本経済の構造改革に向けて足並みが揃った感があり、経済政策に対する内外の信頼感を取り戻す可能性がある。
- ◇ 一方、子ども手当や郵政については、両党の政策が対立している。
- ◇ 金融政策については、両党とも「政府・日銀協働によるデフレ脱却」を示しているが、自民党の方が金融緩和志向が強いと考えられる。

民主党と自民党の両党から、参議院議員選挙（6月24日公示、7月11日投開票）に向けたマニフェスト^{（注1）}が発表された。本稿では、両党のマニフェストを比較するとともに、選挙後の政策の方向性を考察した。

（注1）正式な政権公約としてのマニフェストの配布は、公職選挙法上、選挙期間中に限られているため、本稿は報道・研究資料用を基にしている。

1. 民主党のマニフェストの概要

（1）「第三の道」による「強い経済、強い財政、強い社会保障」

今回の民主党のマニフェストでは、「第三の道」による「強い経済、強い財政、強い社会保障」が掲げられた（第1表）。「第三の道」とは、経済・財政・社会保障を一体として捉える経済政策であり、公共事業中心の「第一の道」や市場万能主義に基づく「第二の道」とは異なるものとして位置付けられている。具体的には、環境問題、少子高齢化、アジアの成長、観光セクターの拡大等が生み出す需要に応えることで雇用を拡大し、経済の拡大（強い経済）、財政の再建（強い財政）、社会保障の充実（強い社会保障）の好循環を作り出すというもので、新代表である菅直人首相の考えを色濃く反映したものと考えられる。

第1表：民主党マニフェストの総論

2010年参院選 「元気な日本を復活させる。」	2009年衆院選 「政権交代。」
<p>・第三の道 公共事業中心の「第一の道」でも、偏った市場原理主義に基づく「第二の道」でもない、経済・財政・社会保障を一体として捉える「第三の道」を選択。 環境問題、少子高齢化、アジアの成長、観光セクターの拡大等が生み出す需要に応えることで雇用を拡大。</p> <p>・強い経済、強い財政、強い社会保障。 「第三の道」から、経済の拡大、財政の再建、社会保障の充実の好循環を作り出す。</p> <p>・クリーンな政治の実現 企業団体献金の廃止、議員定数の削減などを実現。</p> <p>・「国のかたち」を変える 日米同盟を基軸としつつ、アジア諸国との連携を強化。 EPA/FTAに積極的に取り組む。国内では、大胆な地域主権改革を実行。</p> <p>・「草の根」からの改革 戦争や犯罪を排除し、病气や失業を予防、回復し「最小不幸社会」の実現を目指す。</p>	<p>・官僚丸投げの政治から、 政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ。</p> <p>・政府と与党を使い分ける二元体制から、 内閣の下の政策決定に一元化。</p> <p>・各省の縦割りの省益から、 官邸主導の国益へ。</p> <p>・タテ型の利権社会から、 ヨコ型の絆の社会へ。</p> <p>・中央集権から、 地域主権へ。</p>

（資料）民主党マニフェストより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

昨年の衆院選の際の民主党マニフェストについては、「分配政策に偏重しており、経済全体のパイを拡大させる成長戦略がない」、「政策の財源が具体的に示されておらず、財政の健全性への配慮に乏しい」といった批判があった。それに対し、今回のマニフェストでは経済成長や財政健全化に関する政策も具体的に盛り込まれており、前回と比べてバランスのとれた内容となっているといえよう。

(2) 現実重視の方向へ個々の政策を転換

今回のマニフェストでは、個々の政策のいくつかが見直されているが、概ね現実重視の方向へ転換されている（第2表）。これは、与党として予算編成等に当たった経験や世論の反応などを踏まえたものであろう。例えば、財源や効果について議論があった子ども手当の満額支給については、現在の月額13,000円からの上積みを掲げるものの、上積み分は現金ではなく、地域の実情に応じて現物サービス（保育所定員増、子どもの医療費負担軽減等）とすることも可能としている。また、前回のマニフェストでは工程表によって、個々の政策の実施時期を明示していたが、今回のマニフェストでは工程表を作成せず、政策の方向性を示すにとどまるものが増えるなど、慎重化している面もある。

第2表：民主党マニフェストの主な修正点

		2009年衆院選	→	2010年参院選
子ども手当		2010年度に半額実施、2011年度以降全額(月額26,000円)支給。		13,000円から上積み。上積み分については、地域の実情に応じて現物サービス(保育所定員増・保育料軽減、子どもの医療費の負担軽減、給食の無料化、ワクチン接種の公費助成等)に代えられるようにする。
財政	健全化目標	記述なし。		2011年度の国債発行額は2010年度を上回らないよう全力を挙げる。 2015年度までにプライマリーバランスの赤字を2010年度の半分以上に、2020年度までに黒字化を達成。
	政策の財源	予算の全面組み替えで捻出。(鳩山代表(当時)は、消費税率の4年間据え置きを主張)		消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始。
成長戦略	成長目標	記述なし。		2020年までの平均成長率を名目3%、実質2%とする。
	法人税率	中小企業の法人税率引き下げ(18%→11%)。		簡素化を前提に、国際競争力の維持・強化、対日投資促進の観点から見直しを実施。 中小企業の法人税率引き下げ(18%→11%)。
高速道路料金		2013年までに無料化。		無料化の効果や他の公共交通の状況に留意しつつ、段階的に原則無料化。
自動車関連諸税		ガソリン税、軽油取引税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率を廃止し、2.5兆円の減税実施。		自動車重量税、自動車取得税は負担を軽減。
農家戸別所得補償		2011年度から完全実施(予算規模1兆円)。		2010年度に開始したコメのモデル事業を検証しつつ、段階的に他の品目及び農業以外の分野に拡大。
最低賃金		「全国最低賃金」(800円)を設定。最低賃金の全国平均1,000円を目指す。		産業界、労働界及び政府が「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円をめざすこと」で合意したことを実績として記述。
介護		介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる。		ヘルパーなどの給与引き上げに引き続き取り組む。

(資料) 民主党マニフェストより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただし、2020年度にかけての財政健全化目標や消費税・法人税等の抜本的税制改正といった大きな政策が新たに盛り込まれており、政策全体が小粒化したわけではない。経済・財政の実状を踏まえた上で、優先度や実現可能性に基づいて政策の組み直しが行われたものといえよう。

2. 民主党・自民党のマニフェストの比較

(1) 財政健全化、成長戦略の方向性はほぼ共通

民主党と自民党の財政健全化についての政策は、細かな部分では違いがみられるものの、両党とも消費税率の引き上げや2020年にかけてのプライマリーバ

ランス黒字化を掲げており、方向性は一致しているといえる（第3表）。民主党が税制改革に向けた超党派協議の開始を掲げ、自民党も超党派による円卓会議等の設置を提案するなど、合意形成に向けたプロセスを提示していることも共通している。現時点では、自民党が民主党に対して、2009年のマニフェストの誤りを認めることを条件として求めているため議論が進展していないが、参院選後は財政再建論議が加速することが期待される。焦点は①消費税の上げ幅②消費税の引き上げ時期③租特を含む税制抜本改革である。

第3表：民主党・自民党の参院選マニフェスト～主な共通点

	民主党	自民党
財政健全化	PB赤字を2015年度までに10年度の半分以下、20年度までに黒字化する財政健全化目標を設定 新規国債発行額を10年度の44.3兆円以下に抑制 財政再建に向けた超党派の協議機関設置	PB赤字を5年を待たずに半減、10年以内に黒字化 ペイ・アズ・ユー・ゴー原則の導入 「財政健全化責任法」の早期成立
消費税	消費税を含む税制の抜本改革 「10年度内にあるべき税率や逆進性対策を取りまとめたい」「当面の税率は自民党提案の10%を参考に」（菅首相記者会見）	当面10%とし全額を社会保障費に充当 食料品の軽減税率や低所得者への配慮を実施 「年金・医療・介護を賄うには10%というわけにはいかない。もっと必要だ」（谷垣総裁記者会見）
法人税	簡素化を前提に、国際競争力の維持・強化、対日投資促進の観点から見直しを実施	20%台に引き下げ
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> 医療、介護、農業、住宅等の新たな成長産業による潜在需要掘り起こし 再生可能エネルギー、エコカー、エコ家電、エコ住宅等のグリーンイノベーション 医療機器・医薬品等のライフイノベーション 訪日観光客数3000万人実現に向けた観光振興 総理、閣僚のトップセールによるインフラ輸出 EPA/FTA交渉の積極的促進 食、音楽、文化、ファッション、デザイン等への投資によるクールジャパン戦略の展開 規制改革、総合特区の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池、電気自動車のインフラ整備、再生可能エネルギーの転換促進、健康・医療などから10分野を戦略的に選び、集中投資 首都圏空港機能の強化、整備新幹線の整備促進、防災インフラ整備、ミッシングリンクの解消等の社会資本整備 インフラ関連産業やサービス産業、コンテンツ産業の国際展開支援 ビジット・ジャパン・キャンペーン強化等による観光立国の実現 エンジェル税制、目利き力の発揮等を通じたベンチャー支援 EPA/FTA交渉の積極的促進 審査の迅速化、流出防止等の知財戦略強化 医療研究、サステナブル都市、国際コンテンツ拠点等のグローバルトップ特別区の創設

（資料）両党マニフェスト、報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ギリシャ等のソブリン問題を受け、わが国でも財政健全化を求める世論が強まっており、有力政党の政策が財政健全化重視の方向で一致しているのは望ましい動きといえよう。両党とも、消費税率引き上げと景気回復による自然増収以外の財政健全化策は今のところ明確になっていないが、今後の議論の中で具体化していくことを期待したい。例えば「骨太の方針 2006」で掲げられた、公共事業費の毎年3%削減や社会保障費自然増の毎年2,200億円抑制のような個別の政策に落とし込んだ施策を積み上げていくことが必要であろう。

また成長戦略も、両党とも法人税率の引き下げや政府による成長分野への集中投資を主軸に踏み込んだ内容となっており、具体的な成長分野として挙げられている産業も、環境関連、インフラ輸出、医療・介護、農業、観光、コンテンツなどで概ね一致している。菅首相は、政府のイニシアティブによって成長分野で雇用を生み出す、「第三の道」を提唱しているが、具体的な政策としては自民党がマニフェストで掲げている「ターゲティング・ポリシー」（特定の産業

を政府が戦略的に育成すること）と共通するところが大きいと考えられる。漸く、日本経済の構造改革に向けて足並みが揃った感があり、経済政策に対する内外の信頼感を取り戻す可能性がある。

もともと、こうした政府主導による産業育成政策については、政府の判断が常に正しいとは限らず、経済の資源配分に歪みをもたらす恐れがある、と懸念する声も聞かれる。こうしたリスクの回避には①民間の知恵の取り込みと②市場メカニズムの活性化の二つが大きな役割を果たそう。

①は、成長戦略を進めるにあたって民間の意見を積極的に汲み取っていくことである。例えば昨年末以降、各種民間経済団体や研究機関等が成長戦略に関する提言を行っているが、それらの提言を取り込むことで民間の視点も包含した成長戦略が形成されよう。政府が今月閣議決定した成長戦略の策定作業では、そうした民間の知恵を取り込む姿勢が示されており、今後、成長戦略を実行に移す過程でも、引き続き民間の意見に耳を傾けることを期待したい。

②は、政府主導ではなく、民間企業の自由な創意工夫と試行錯誤による健全な競争の中からイノベーションが生まれる環境を整備することである。そのためには、規制緩和や起業促進を進め、民間企業の活力を高めることが求められる。両党とも、マニフェストで規制改革特区の設置を掲げ、自民党はエンジェル税制等を通じたベンチャー支援や大学発ベンチャーの創出体制整備等も盛り込むなど、一定の目配りが行われているが、より踏み込んだ政策を期待したい。

(2) 子ども手当、郵政改革等では両党の政策が対立

前回の民主党マニフェストの目玉の一つであった子ども手当の扱いについては、両党の政策が対立している（第4表）。前述したように、民主党も来年度以降の満額支給方針は修正したが、自民党は全面的に見直し、子ども医療費の無料化等に切り替える方針を打ち出している。また郵政改革に関しては、民主党が郵政改革法案（郵貯事業・簡保事業の完全民営化撤回等）の成立を図る方針であるのに対し、自民党は民営化の推進を訴えている。

第4表：民主党・自民党の参院選マニフェスト～主な相違点

	民主党	自民党
子ども手当	13,000円から上積み。 上積み分については、地域の実情に応じて現物サービス(保育所定員増・保育料軽減、子どもの医療費の負担軽減、給食の無料化、ワクチン接種の公費助成等)に代えられるようにする。	全面的に見直し。 子ども医療費無料化、保育料・幼稚園費の無料化、小学校の給食費無償化など、子育て家庭に本当に必要な支援を実施。
郵政	次期国会で最優先課題として郵政改革法案の速やかな成立を図る。	民営化を推進。
成長目標	名目3% 実質2%	名目4%
金融政策	政府と日本銀行が協力して集中的な取り組みを進め、早期にデフレを克服。	下限がゼロを超える物価目標(例えば1.5%プラスマイナス1.0%)を定めるなどの金融緩和政策を進める。
高速道路	効果や他の公共交通の状況に留意しつつ、段階的に原則無料化。	高速道路会社の民営化と受益者負担の原則を堅持し、無料化せず。
中小企業	中小企業の法人税率引き下げ(18%→11%)。 連帯保証人制度、個人保証の廃止を含めた見直しを進める。	中小企業の法人税率を大企業(20%台)より引き下げる。 資金繰り支援の確保・充実。

(資料)両党マニフェスト、報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また金融政策については、両党ともデフレ脱却に向けて日銀と協力する方針だが、自民党は物価目標の設定を掲げるなど、より踏み込んだものとなっている。成長目標をみると、民主党の名目 3%に対し自民党は名目 4%となっており、自民党の政策はより金融緩和志向の強いものと考えられる。

(H22.6.18 高山 真 shin_takayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。